

1

【対州政府】日本企業による米国経済への貢献を発信

＜ラウンドテーブル・知事等面談で日本企業の貢献を発信＞

- 日本企業の米国地域経済への貢献や企業の課題である労働力開発ニーズを伝えるため、ラウンドテーブル等を13件、州知事や州商務長官など要人との個別面談を170件実施。
- 日本企業の貢献を伝える冊子「Japan U.S. Investment Dynamic」を更新。

＜SelectUSA投資サミットでのジャパンセッションの開催＞

- 日本企業の投資による米国経済への貢献発信と更なる進出支援を要請するための「ジャパン・セッション」を実施。州政府や連邦政府の約270名が参加。



テキサス州知事との面談
(2024年7月@東京)



ネブラスカ州知事との面談
(2024年10月@ネブラスカ州)



ニューヨーク市アダムス市長との
ラウンドテーブル
(2025年2月@ニューヨーク州)



SelectUSA投資サミットでのジャパン
セッション (2024年6月@メリーランド州)

2

【対日本企業】州政府と連携して対米投資を支援

＜州政府セミナー等を通しての投資環境に係る情報提供＞

- 州知事、州経済開発長官等の訪日機会を捉えて、対米投資をテーマとしたセミナーを開催。ニューヨーク、ユタ、イリノイなど3州やシカゴ市と共にセミナーを実施。延べ279人が参加。

＜ミッション派遣を通してビジネス環境を調査＞

- 州政府等と連携し、半導体工コシステムやイノベーション等をテーマに、テキサス、アリゾナ、オハイオ、カンザス、フロリダ、オレゴンなど10州に11件のミッションを派遣。延べ235社が参加。



ユタ州知事とのセミナー
(2024年10月@東京)



イリノイ州知事とのセミナー
(2024年10月@東京)



TX州、AZ州、OH州への半導体
ビジネス環境調査ミッション
(2024年11月)

3

第2次トランプ政権への対応

＜日米サプライチェーン強靭化を支援＞

- 経済安全保障上、戦略的に重要である半導体や量子等の分野でミッション派遣や、自動車分野の商談会を実施し、日米サプライチェーンの強靭化を支援。



イリノイ州、マサチューセッツ州への
量子ミッション (2025年6月)



SEMICON Westの機会を捉えたアリゾナ州、
ニューヨーク州への半導体ミッション
(2025年10月)

JETRO
日本貿易振興機構(独立行政法人)
海外ビジネス情報・サービス・国・地域別に見る・国内別に見る・業種別に見る

特集：米国関税措置への対応



米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口

- お問い合わせ窓口に直接お問い合わせください。日本企業からのお問い合わせ窓口にござります。
- 関税措置等に伴うご相談の申し込みページへ
- 運営団体へお問い合わせください。(経済産業省のウェブサイト)
- お問い合わせ：米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口の窓口について(2010年受付)

関税措置等に伴う日本企業相談窓口の設置、
ジェトロサイトでの情報発信強化